



【令和7年度予算(案) 405百万円(397百万円)】
 (独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 286百万円(277百万円)を含む)

国民の命を守るため、国、地方公共団体、事業者等が行う効果的な熱中症対策を推進します。

1. 事業目的

- 熱中症対策実行計画で掲げる「2030年熱中症死亡者半減」に向けて、国、地方公共団体、事業者等において、あらゆる主体が熱中症予防行動をとることができるよう効果的な熱中症対策の普及・啓発を推進する。
- 改正気候変動適応法に基づく熱中症特別警戒情報の運用、指定暑熱避難施設や熱中症対策普及団体の取組等について、効果的な体制づくりをすすめる。

2. 事業内容

- 関係府省庁とともに、政府一体で「熱中症予防強化キャンペーン」を実施し、メディアやSNS等を活用した国民向けの普及・啓発を地方公共団体や事業者等とも連携しながら行うとともに、国民一人一人が熱中症対策を実際に行うよう働きかける。
- 熱中症特別警戒情報及び熱中症警戒情報の着実な運用、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定増加、熱中症対策普及団体の熱中症対策に係る活用など各種取組を推進する。
- 熱中症特別警戒情報の発表等に必要な情報の収集・提供を行う。
- 独立行政法人環境再生保全機構が、地域における熱中症対策に取り組む地方公共団体等に対し、熱中症対策に取り組む情報を収集・展開するとともに、地方公共団体職員等を対象とした熱中症対策に係る研修を実施する。

3. 事業スキーム

事業形態	請負事業 + 運営費交付金
請負先	民間事業者
実施期間	平成24年度～

4. 事業イメージ

普及啓発の実施



SNSを活用した広報

環境省
2023年7月31日

📢 今日から5日間、熱中症予防のポイントを発信します!

📱 熱中症警戒アラートをチェックしよう!
 #熱中症予防には、気温だけでなく、湿度や日差しも考慮した「暑さ指数」を確認することが重要です

#熱中症警戒アラートは、熱中症予防情報サイトや環境省公式LINEで配信 → wbgf.env.go.jp



地域における熱中症対策の強化

地方公共団体職員向けの研修の実施



(例) 7月12日山形会場

指定暑熱避難施設の設置



(例) 佐野市役所